

# 企業の合併を利用した「賃下げ」など許せない

## 合併を機会にした「賃下げ」など許せない

会社は、「賃金減額を狙ったものではない」と言いながら、「固定費を縮減せざるを得ず、労働条件統一にあたっての水準調整も低い方に合わせざるを得ない」と述べています。また、退職金についても、「毎年度の勤続と貢献によってポイントを付与・蓄積する仕組みとする」と、退職金制度にも成果主義を導入しようとしています。

合併を機会に、賃金・労働条件を切り下げようという意図がみえみえです。本来なら、合併を記念して「祝い金」を支給すべきです。かつて、石川島重工と播磨造船が合併した時には、「合併祝い金」を要求し、当時は個人持ちだった作業服上下を獲得しています。合併を契機にした「賃下げ」なんでもってのほかです。

## 雇用と賃金・労働条件の維持・向上は労組最大の任務

### Ⅱ賃下げなど許さない断固たる取り組みをⅡ

会社の提案以来、労使協議会や労使専門委員会での労働組合の対応には、職場の切実な願いや要求に比べて、賃金・労働条件の切り下げは許さないという明確な姿勢が見られません。会社に見解や回答を求め、確認しているだけです。

最近では、賃上げらしい賃上げがなく、一時金も低迷しているもとので、賃下げを認めるようでは労働組合の存在意義が問われます。雇用と賃金・労働条件の維持・向上は労働組合の最大の任務です。賃下げなど絶対に許さない、断固たる取り組みが求められます。

## 「賃下げ」許せば、労組の存在意義がまったく失われます

会社の提案後、何回かの労使協議などがおこなわれただけで、会社は早くも「大綱了承」を労組に求めています。組合員の質問や批判について、会社に回答を求め、これをニュースで職場に伝える程度で、「大綱了承」し、「賃下げ」を許すならば、労働組合の存在意義がまったく失われてしまいます。

昨年、IHI出身の中尾智一横浜市議（民主党）が、偽装結婚に関与したとして逮捕され、議員を辞職しました。労働組合に選挙応援などを強いられた組合員から怒りの声があがり、労働組合への信頼を大きく損ないました。加えて、今回、「賃下げ」を許すならば、労組不信をさらに強めるだけです。

## 働く人の意欲を高めてこそ困難を打開できます

いま、造船業界は「2014年問題」と言われる、あらたな造船不況に直面しつつあります。「世界景気の減速により輸送需要は縮小している」（『日経』6月23日）との指摘もあります。

こうした時こそ、困難に立ち向かう「ヤル気」を引き出す施策が求められています。今回の会社提案は、「人をコスト」としかみないもので、新会社の将来にとっても大きなマイナスであり、ただちに撤回すべきです。

2012年7月

日本共産党石川島委員会

(TEL. 03-3647-5057 FAX. 03-3647-5376

HP 石川島委員会 ←検索)